

統計の「正確さ」と「速報性」

統計にとって一番大事なことは「正確」であることだから、そのために「速報性」がある程度犠牲になるのはやむをえない、というのは統計関係者の間でほぼ了解されていることであろう。ところが最近になって、主として経済・金融統計についてだが速報性への要求が急速に高まってきた。金利、為替、株式といったマネーにかかる市場の動きが経済全体にきわめて大きな影響を与えるようになってくると共に、市場では数値が正確であるかどうかはおかまいなく、少しでも早く発表されるものに注目するという傾向が強まっているからである。

典型的なのが米国である。重要な統計の発表が近づくとその内容をほんの一部でも推計させるようなささいな統計とかエコノミストの予測数字が重要統計そのもののようにみなされて、市場がすぐ反応する。金利や為替が動くので現実の経済にも影響が出てくる。その後、重要統計が発表されるが、それまでに相場の流れはほぼ決まってしまうので市場の関心は薄れる。

正確な最終統計よりも早く発表されたものが市場を通じて現実の経済に影響を与えるという事実は、速報性より正確さを優先させる現在の統計の在り方に再検討を迫ることにもなろう。わが国ではこうした動きはまだ目立っていないが、その萌芽は現れており今後広がっていく可能性は強いと思われる。

市場の動きが経済全般に大きな影響力を及ぼすようになったのは、市場を流れるマネーの額が巨大になったことに原因がある。例えば、外国為替だけとっても、ニューヨーク、ロンドン、東京三

大市場での取引高は昨年4月段階で1日当り6230億ドル(円換算で約83兆円)に達する(日銀調査による)。

これらのマネーは実体経済が拡大したことによって巨大化したのではない。金融の自由化や新しい商品の開発などによって生じたマネーの世界での変革に伴なって資金が次々と市場に登場してきたことで拡大したのである。

マネーにかかる市場で重要な役割をするのが市場参加者による投機とかヘッジといった行為である。これは基本的には“予想”とか“相場を張る”行為である。ヘッジの場合、自分の保有している金融資産が値下がりして損が出ないようにするために、値が下がる可能性が強いと予想すれば先物相場などをを利用して事前に売っておくということをする。投機のように変動を利用してもうけようというのではないが、先々の相場を予想するという点では同じである。

市場参加者の予想が市場の動きを決める基本要因になってくると、市場参加者は予想の材料となる情報を一刻も早く手に入れようと努める。情報の中でも誰もが頼りにするのが景気や金融政策などの動向をうらなえる統計である。中央官庁が発表する統計は信頼が置けるが発表は遅れる。そこでそれよりも前に出てくるものがあれば何でもいいということになるのだ。

市場関係者がいかに早い統計を得ようとするかを米国の実例で紹介しよう。米国でも市場関係者が一番注目するのは経済の全体像を示すG N P統計であるが、発表が遅い。そこでG N Pの約3分の2を占める個人消費統計(発表時は翌月末)，個

山一証券経済研究所代表取締役社長

統計審議会委員 竹中正明

人消費の柱である小売り販売統計(同翌月中旬), チェーンストア業界の売上高統計(翌月上旬)というように発表がより早い統計に関心が移っていく。さらに民間調査会社が25の大型小売店の週ごとの売り上げを集計して会員にFAXで送り届けるレポートや、小売り売り上げを推計するためのラップ(包装紙)の出荷量にまで眼が向けられる。

それぞれの統計については発表の相当前から多数のエコノミストの予想が出される。その予想の平均値が通信社から刻々と流され、これにも市場がいちいち反応していく。こうして最終的な統計が出るまでに、一つ一つの統計や予想をもとに金利や為替、株価は動いていく。最終統計が発表されてもまったくかけ離れた内容でなければ、市場は既に折り込み済みとして無視する。時には大きくかけ離れた内容であってもそれまでに動いた相場の変動幅に多少の補正が加わる程度で大勢としては最終統計の発表以前に形成された相場が維持されることが多い。

信頼性に欠ける統計に反応して形成された金利、株価、為替などの水準は相場は行き過ぎやすいという傾向も加わって経済実態と大きくかけ離れることがある。ところが市場で決まったこれらの水準は経済に直接影響を及ぼすので経済そのものまで変質させてしまうこともありうる。円相場が1ドル=260円から120円まで市場の動きで急騰したために円高不況を招いた例をみれば、市場の動きがいかに経済に強い影響を及ぼすか理解できよう。それだけに不正確な数値に基づく判断が市場に誤ったシグナルを送ることの弊害は大きい。

米国のような極端なケースはまだわが国では起

こっていないが、それでも重要統計の予想をエコノミストから集めて通信社が配信するなどの動きは既に出ていている。わが国でも市場規模がどんどん巨大化しているだけに、統計をより早く知ろうとする動きが広まるのは避けられないだろう。それが行き過ぎないようにするために、統計の速報性を高める工夫はしてよいと思う。

統計の正確さを維持しながら今まで以上に速報性を高めることは難しいことはわかるし、また速報性を高められたとしても市場の要求はさらにエスカレートするかもしれない。しかし、信頼できる機関が速報値なり暫定値を出せば、例えそれが条件付きの限定された統計であっても、民間の出すあやふやな数値や予測数字よりははるかに正確さが高いはずである。放っておけば不正確な事前数値や予想で市場がどんどんゆがんでいく過程に、一つでも正確度の高い統計が発表されることで、このゆがみが是正される効果は極めて大きいと思う。

市場が関心を持つ重要統計については、①四半期統計であればある程度のデータが得られたところで速報値、暫定値を出す、②月次統計では各旬、各週の集計値を現在の物価、通関統計以外に広げる、③一部地域でも集計されたものを全国統計の前に発表する(消費者物価は東京分が全国より1ヵ月前に出されているが、それ以外の統計でも東京にこだわらず特色のある地区的の発表を広げる)ことはできないだろうか。予算、統計作成上の問題など制約はあるが、関係者の方々の英知によって合理的な解決が図られることを期待したい。

統計情報1993.1月号から